

岡山県における中学校技術科教員の状況

塗木 利明・曾我 雅比児*

岡山理科大学工学部知能機械工学科

*岡山理科大学理学部基礎理学科

(2005年9月30日受付、2005年11月7日受理)

1. 緒言

中学校技術科は、中学校の教科「技術・家庭科」の中の技術分野の部分であり、中学校にのみ設置されている必修教科である。行政上は学校教育法施行規則により「技術・家庭科」として単一の教科で扱われているが、教育職員免許法では「家庭科」とは独立した単一の教科として扱われているという矛盾した構造を持っている教科である。また、技術科は1969(昭和44)年4月14日告示の学習指導要領(1972年4月実施)において「技術・家庭」の男子向きとして位置づけられていた領域を、1977(昭和52)年7月23日告示の学習指導要領(1981年4月実施)において技術系列に改変して家庭系列との「相互乗り入れ」を行い、1989(平成元年)年3月15日告示の中学校学習指導要領(平成5年4月実施)によって、木材加工および電気領域を男女問わず全ての生徒が履修することとなった。現在は、1998(平成10)年12月14日告示の中学校学習指導要領(平成14年4月実施)によって、完全週5日制の下で各学校がゆとりの中で特色のある教育を展開する教育が行われている。このような、義務教育段階において生徒に与えられている唯一の技術教育がなされる場の中学校技術科を円滑に実施するためには、十分な資質を持った技術科教員が各中学校に配置されなければならない。しかし、中学校で技術科を担当する教員は、1校当たりの人数が少なく、非常勤講師の割合が増加していく傾向にあるなど、技術科教育を充実させるには多くの問題を抱えていることは既に筆者が指摘したことである¹⁾²⁾。本論文は、以上のような状況を踏まえ、以下の3点を解明しようとするものである。まず第1点は、1998年告示の中学校学習指導要領が2004(平成16)年度に完成年度を迎えた現在において、公立中学校で技術科を担当する教員配置の問題点を岡山県を例として明らかにすることである。第2点は、公刊された資料から技術科担任教員の問題点を明らかにしようとすることである。この点に関する従来³⁾⁴⁾の報告は、当該教員に対するアンケート調査によるものが多く、その方法の制約から他教科との比較や経年による変化を十分とらえてきたとは言い難い。本稿では、岡山県教育関係職員録に記載されている中学校教員の担任教科を集計・解析することによって、技術科担任教員の配置状況を他教科の担任教員との比較や年度の経過による変化から明らかにしていくことにする。

さらに、着眼点として1校当たりの学級数が広く分布している岡山県下の中学校の特徴を利用して、学校規模と技術科担任教員との関連についても検討を加えた。以上の検討結果は、技術科担任教員の配置の改善と、ひいてはより充実した技術科教育を円滑に進めるための示唆を与えるものであると思われる。

2. 方法

岡山県教育関係職員録の1983、1995および2004年版を資料とした。技術・家庭科にとって1983年度は1977年7月23日告示の学習指導要領が、1995年度は1989年3月15日告示の中学校学習指導要領が、そして、2004年度は1998年12月14日告示の中学校学習指導要領がそれぞれ完全実施された完成年度である。

岡山県下の国立1校と中高一貫の県立1校を含むすべての公立中学校について、教科担当の記載のある教頭、教諭、講師、非常勤講師を集計の対象とし、校長、教科担当記載のない教頭、研修などで出向中の教諭および産休、育休の教諭は集計の対象としなかった。教頭および教諭を専任教員とし、それ以外の教員は非常勤等教員という形で区別した。

担任教科は氏名の前に記載されている教科を示す漢字で判断した。ただし、保健・体育については、「保・体」、「保」、「体」と記載されているものをすべて「体育」として集計した。また、「特」、「障」についても「障害児学級」として、さらに「ALT」、「AET」、「ELT」、「英語指導助手」はすべて「英語指導助手」として、「スクールパートナー」、「スクールアドバイザー」、「心の教室相談員」、「スクールカウンセラー」、「スクールサポーター」、「カウンセラー」は、すべて「教育相談」として教科名に準じて集計し

表 1. 教科別担任教員の担任方法別割合の年次推移

		専 任 教 員			非 常 勤 等 教 員		
		1983	1995	2004	1983	1995	2004
総 数	総 数	(4340)	(3649)	(3239)	(421)	(682)	(1083)
	単一担任	70.3	81.2	87.8	77.4	72.6	87.9
	兼担(主)	14.4	9.2	5.9	11.9	14.1	6.0
	兼担(従)	15.3	9.6	6.3	10.7	13.3	6.1
国 語	総 数	(593)	(491)	(444)	(48)	(58)	(69)
	単一担任	75.2	89.2	93.5	87.5	87.9	88.4
	兼担(主)	13.2	5.5	2.3	6.3	8.6	5.8
	兼担(従)	11.6	5.3	4.3	6.3	3.4	5.8
社 会	総 数	(532)	(461)	(381)	(20)	(52)	(60)
	単一担任	79.7	88.5	90.3	90.0	59.6	86.7
	兼担(主)	11.1	5.0	2.9	5.0	7.7	3.3
	兼担(従)	9.2	6.5	6.8	5.0	32.7	10.0
数 学	総 数	(551)	(491)	(496)	(22)	(54)	(114)
	単一担任	77.1	84.7	92.3	68.2	70.4	84.2
	兼担(主)	10.0	8.4	3.0	18.2	13.0	4.4
	兼担(従)	12.9	6.9	4.6	13.6	16.7	11.4
理 科	総 数	(489)	(425)	(390)	(22)	(36)	(67)
	単一担任	75.3	86.4	91.2	68.2	63.9	88.1
	兼担(主)	15.1	8.5	4.1	22.7	25.0	7.5
	兼担(従)	9.6	5.2	4.7	9.1	11.1	4.5
英 語	総 数	(463)	(415)	(439)	(31)	(89)	(131)
	単一担任	79.3	90.6	93.4	83.9	87.6	96.2
	兼担(主)	9.9	4.3	2.7	9.7	6.7	0.8
	兼担(従)	10.8	5.1	3.9	6.5	5.6	3.1
体 育	総 数	(477)	(424)	(346)	(62)	(74)	(101)
	単一担任	73.2	82.8	91.3	74.2	66.2	84.2
	兼担(主)	6.5	6.6	2.9	1.6	13.5	7.9
	兼担(従)	20.3	10.6	5.8	24.2	20.3	7.9
音 楽	総 数	(230)	(184)	(143)	(49)	(75)	(81)
	単一担任	74.3	84.8	89.5	89.8	85.3	84.0
	兼担(主)	14.3	10.9	4.9	10.2	10.7	12.3
	兼担(従)	11.3	4.3	5.6	0.0	4.0	3.7
美 術	総 数	(255)	(202)	(146)	(33)	(56)	(77)
	単一担任	61.6	74.8	87.7	78.8	58.9	87.0
	兼担(主)	9.8	9.4	5.5	6.1	17.9	7.8
	兼担(従)	28.6	15.8	6.8	15.2	23.2	5.2
技 術	総 数	(274)	(230)	(175)	(18)	(20)	(23)
	単一担任	55.8	62.2	72.6	50.0	55.0	78.3
	兼担(主)	10.6	13.5	11.4	5.6	20.0	8.7
	兼担(従)	3.4	24.3	16.0	44.4	25.0	13.0
家 庭	総 数	(226)	(181)	(128)	(35)	(52)	(65)
	単一担任	61.5	65.7	76.6	74.3	57.7	70.8
	兼担(主)	12.4	9.9	10.2	11.4	11.5	4.6
	兼担(従)	26.1	24.3	13.3	14.3	30.8	24.6
障害児	総 数	(144)	(94)	(115)	(6)	(3)	(16)
	単一担任	35.4	40.4	38.3	50.0	66.7	25.0
	兼担(主)	43.1	33.0	45.2	33.3	0.0	68.8
	兼担(従)	21.5	26.6	16.5	16.7	33.3	6.3
英語指導助手	総 数	(0)	(0)	(0)	(0)	(57)	(94)
	単一担任					100.0	100.0
	兼担(主)					0	0
	兼担(従)					0	0
教育相談	総 数	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(102)
	単一担任						99.0
	兼担(主)						1.0
	兼担(従)						0
その他	総 数	(106)	(51)	(39)	(75)	(56)	(83)
	単一担任	0	2.0	56.4	74.7	50.0	90.4
	兼担(主)	99.1	82.4	43.6	25.3	48.2	8.4
	兼担(従)	0.9	15.7	0	0	1.8	1.2

数値は教科ごとの全担任教員数に対する%、()内は教員数、その他総数には教科不明の専任教員22名・非常勤教員37名を含む

た。複数教科の担任の記載されている者については、最初の文字が表す教科を主たる兼担教科とし、第二字以後の教科を従たる兼担教科とした。

3. 結果および考察

3-1 教科別担任教員の担任方法別割合

各教科について、その教科のみ担任する教員（単一担任）、主たる兼担教員および従たる兼担教員の割合を表1に示した。総専任教員数は、少子化の影響で年度が進むにつれて減少しているが、総非常勤等教員数は年度が進むにつれて増加している。これは、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」等（いわゆる義務標準法）の一部改正が平成13年に行われ、必要に応じて都道府県独自で教員加配が可能になったため、非常勤講師等の教科担任や教育相談・英語指導助手の各校への配置が進んだのが一因と思われる。総担任教員数も1995年は1983年より400人余り減少しているが、以上の理由から2004年は1995年とほぼ同様であった。

専任の単一担任教員、主たる兼担教員および従たる兼担教員の割合を全教科合わせた総数で見ると、1983年から2004年にかけて単一担任の割合が増加し、主たる兼担・従たる兼担の割合はいずれも減少した。しかし、技術については主たる兼担教員の割合も従たる兼担教員の割合も減少しなかった。とりわけ技術と家庭は、従たる兼担教員が2004年でもそれぞれ16.0%、13.3%と1割以上を占め、他教科の2倍あるいはそれ以上となっている。なお、全教科を合わせた場合、主たる兼担教員の割合より従たる兼担教員の割合の方が高いのは、3教科以上を兼担する教員がいることによるものである。

3-2 学校規模別の教科別平均担当者数

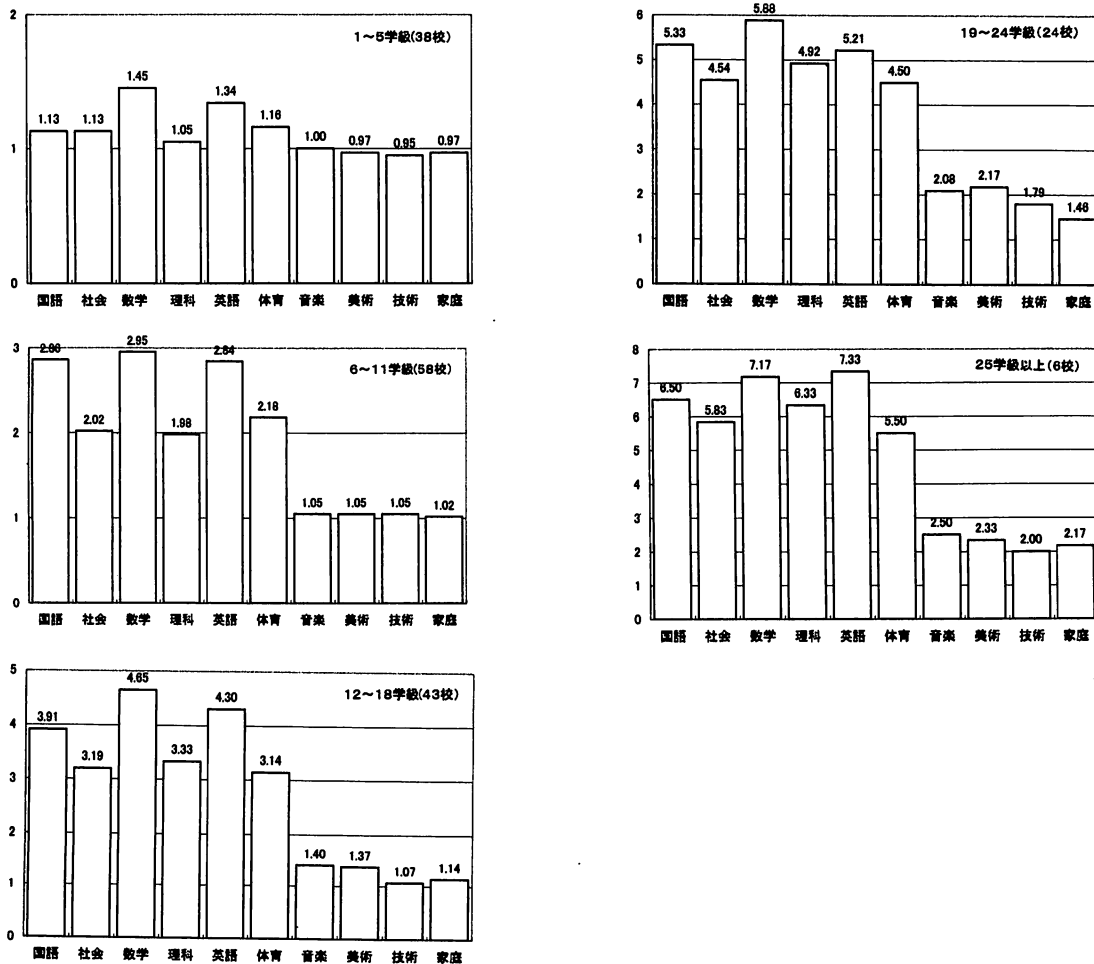


図 1. 学校規模別の教科別平均担当者数 (2004年、非常勤等を含む)

教科別担任者数の学校規模別平均値を、2004年について図1に示した。平均担任教員数の最も少ない教科は、6学級未満では技術、6学級以上12学級未満では家庭、12学級以上19学級未満では技術、19学級以上25学級未満では家庭、25学級以上では技術であった。

3-3 兼担教科の2教科間の組み合わせ

兼担する教員の組み合わせの関係をみるために、2004年の兼担教員について2つの教科間の兼担状況を表2に示した。表の数値を横に見るとそれぞれの教科について従たる兼担教員の主たる兼担教科ごとの人数、

表2. 兼担教科の2教科間の組み合わせ頻度(2004年)

主兼担教科等	従 兼 担 教 科 等											
	国語 (19)	社会 (26)	数学 (23)	理科 (18)	英語 (17)	保・体 (20)	音楽 (8)	美術 (10)	技術 (28)	家庭 (17)	障害児 (19)	教頭 (0)
国語(10)	—	—	—	—	1	3	—	1	1	2	3	—
社会(11)	1	—	—	—	1	2	—	—	2	1	2	—
数学(15)	—	1	—	5	—	4	—	—	6	1	—	—
理科(16)	—	—	3	—	—	1	—	—	10	—	1	—
英語(12)	—	2	—	—	—	—	1	3	—	3	3	—
保健・体育(10)	—	1	1	—	2	—	—	—	4	2	1	—
音楽(7)	1	1	—	—	—	—	—	—	1	2	3	—
美術(8)	2	—	—	1	—	—	—	—	1	—	2	—
技術(20)	—	6	3	7	—	2	1	—	—	—	2	—
家庭(13)	4	—	—	—	4	1	—	1	—	—	2	—
障害児(52)	10	11	10	5	7	5	6	2	2	5	—	—
教頭(17)	1	4	3	1	1	2	—	2	1	1	—	—

数値は人数

縦に見ると主たる兼担教員の従たる兼担教科ごとの人数がわかる。技術を兼担する教員の主たる兼担教科は、理科が最も多く、ついで数学・体育の順であった。技術を主に兼担する教員は理科を兼担する教員の割合が最も高く、次が社会であった。

3-4 各教科の担任方法別割合と学校規模の関係

2004年度について兼担の状況を学校規模別に図2に示した。いずれの教科も学級数が増えるに従って単一担任の割合が増加した。12学級未満の小規模校の従たる兼担で実施している教科を見ると、6学級未満で最も割合の高い教科は技術で36.1%、次の家庭は24.3%、6学級以上12学級未満で最も高いのは家庭で28.8%、次が技術で21.3%であった。

中学校で教科を担当するには該当する教科の教員免許が必要である。免許教科以外を担当する場合に必要な手続きは、専任教員の場合は免許外担任申請、非常勤等の教員の場合は臨時免許状の交付申請である。ちなみに、岡山県教育委員会によると、2002(平成14)年・2003(平成15)年・2004(平成16)年の免許外担任申請の件数は、年度順に技術20・20・17、家庭17・11・11、数学1・0・0、理科0・0・0という回答であった。2004(平成16)年について見ると、専任で技術の従たる担任28人のうち17人(60.7%)は免許外担任であった。一方、専任で数学・理科の従たる担任には免許外はいない。中学校の全9教科を完全に遂行するとなると、最低でも1校に10人(技術科、家庭科は各1名)の教員が必要である。ところが、教員数は学級数によって前掲の義務標準法によって決定され、例えば1学年1学級の全校で3学級の中学校の場合には、教員定数(ここで言う教員は教頭、教諭、助教諭及び講師を指し、校長、養護教諭、養護助教諭や非常勤講師は含まない)は、3(学級数)×2.667(学級数3の場合の乗数で学級数によって異なる)とされ、計算すると9人(1未満の端数は1に切り上げる)となる。

このように、小規模校は教員定数が少ないので免許外教科の兼担によって授業を実施することはやむを得ない。しかし、学習指導要領で中学校で指導する教科と標準授業時間数を定めているということは、義務教育段階で国民にその教科が適切に指導されるという教育環境と条件を保証するということでもある。理科や数学を担当している教員は100%該当教科の免許を持っているのに対し、技術科及び家庭科の免許を持っていない教員のいる中学校が年々わずかながら減少しているとはいえ存在することはやはり問題があるといえよう。

兼担教科の組み合わせの特徴を見ると、家庭を従たる兼担教科とする教員の主たる兼担教科は、ほぼ全ての教科にまんべんなく広がっていた。現在は、家庭科に男性の教員が珍しくなくなってきているとはいえ圧

倒的に女性が多い。教科の中に含まれる「生活の自立と衣食住」・「家族と家庭生活」の内容は、女性であれば誰でもできるだろうという安易な考え方が学問的な関係よりも重視された結果ではないかと思われる。これに対し、技術は理科・数学・体育・社会を、主たる兼担教科とする教員によって担任される場合が多かった。これらの兼担教科の組み合わせ方は、体育を除いては自然科学系の教科同士または社会科が技術で扱う環境問題と関連するなど教科内容の近いものになっている。学問的な関連性の少ない体育との組み合わせは問題が残るように思われる部分である。

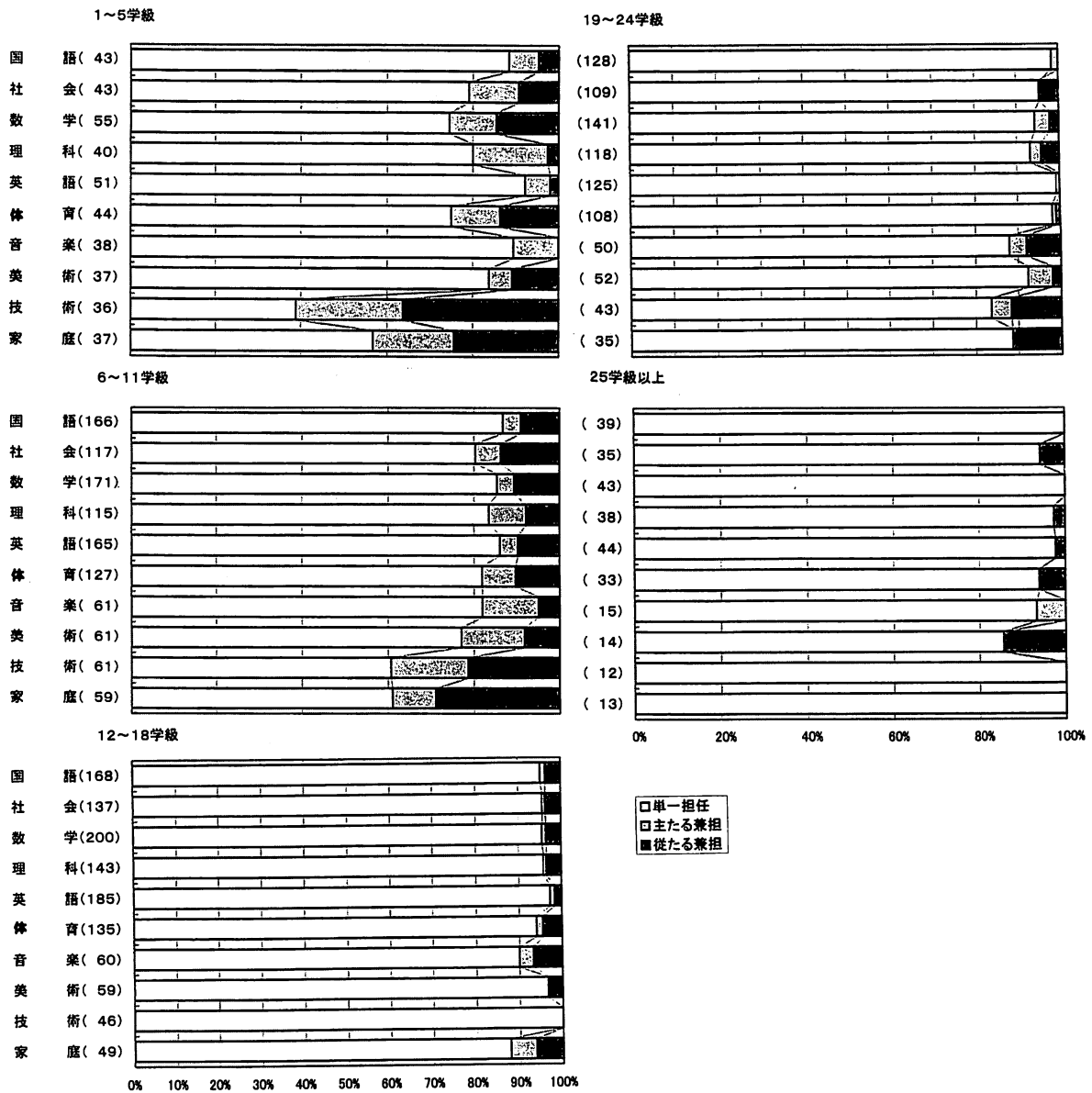


図 2. 各教科の担任方法別割合と学校規模別の関係 (2004年, 非常均等を含む)
() 内は各教科ごとの総担任教員数

3-5 技術科と家庭科を兼担する教科の推移

技術と家庭の兼担教科の推移を図3に示した。技術は年を追うごとに数学と体育を兼担する教員が増加し、国語、英語を兼担する教員が減少している。1983年と2004年で技術を従たる形で兼担する主たる兼担教科は理科が最も多いが、1995年には一旦減少を見せている。一方、家庭は年を追うごとに国語と数学を兼担する

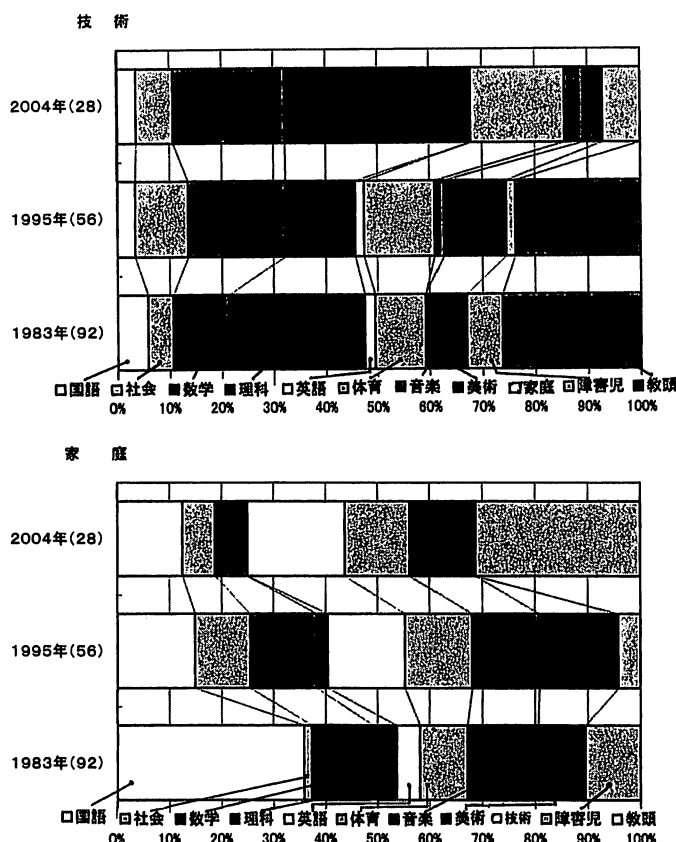


図 3. 技術・家庭科を兼担する教員の主たる兼担教科の推移
() 内は従たる兼担教員数

教員が減少して、英語を兼担する教員が増加している。

3-6 教科別担任教員の担任方法別割合

兼担教科も1名とした時の各教科の1校当たり担任教員数分布を表3に示した。それぞれの年を通して1校当たり1名の教員で担任される割合の高い教科は音楽、美術、技術、家庭であった。さらに2名以上で担

表 3. 教科別担任総教員数別の学校数分布の年次推移

一校当たり教員数(人)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
国語	1983 4	25	40	38	19	18	14	14	7	2
	1995 30	41	41	24	17	15	3	2	1	
	2004 38	42	26	26	20	12	4	1		
社会	1983 43	44	33	20	16	17	5	2	1	
	1995 3	32	40	41	28	16	9	2	3	
	2004 46	43	36	26	13	3	2			
数学	1983 39	43	35	20	19	12	9	3	1	
	1995 30	39	33	37	19	12	3	1		
	2004 25	28	36	26	27	14	7	5	1	
理科	1983 42	44	44	20	19	10	2			
	1995 36	55	38	25	14	6				
	2004 2	43	47	34	19	11	9	3	1	
英語	1983 1	48	43	37	27	14	6	5		
	1995 33	44	43	26	15	11	2			
	2004 32	28	26	40	26	9	5	2	1	
体育	1983 27	59	40	23	18	9	4	1		
	1995 27	48	45	32	11	11				
	2004 1	36	54	33	26	14	4	1		
音楽	1983 1	109	48	20	2	1				
	1995 101	58	13	2						
	2004 4	113	45	7						
美術	1983 1	99	55	25	1					
	1995 101	58	15							
	2004 1	120	42	5	1					
技術	1983 3	87	72	17	2					
	1995 1	103	61	7	2					
	2004 5	131	32	1						
家庭	1983 7	101	60	12	1					
	1995 3	114	49	7	1					
	2004 5	137	25	2						

表 4. 単一担任および主たる兼任教員数別の学校数分布の年次推移

一校当たり教員数(人)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
国語	1983 12	44	35	31	15	19	14	10	1	
	1995 2	49	41	33	19	21	6	3		
	2004 6	49	38	32	25	13	4	1	1	
社会	1983 8	61	32	24	21	15	15	4		1
	1995 11	43	42	37	19	14	6	2		
	2004 5	65	39	36	18	4	2			
数学	1983 6	62	31	29	18	22	6	6		1
	1995 5	48	38	27	34	14	7		1	
	2004 1	44	34	33	36	12	6	2	1	
理科	1983 6	61	39	30	21	17	5	2		
	1995 4	50	50	35	24	9	2			
	2004 4	63	43	31	17	7	4			
英語	1983 8	67	40	24	24	14		4		
	1995 6	53	47	39	18	4	6	1		
	2004 6	50	33	34	32	9	4	1		
体育	1983 30	51	33	26	25	7	5			
	1995 15	54	38	31	24	8	4			
	2004 18	56	44	29	20	2	1			
音楽	1983 46	81	40	13	1					
	1995 43	90	37	4						
	2004 57	89	23							
美術	1983 62	70	36	12	1					
	1995 58	91	26	5						
	2004 59	84	26							
技術	1983 50	87	38	5	1					
	1995 39	96	36	3						
	2004 39	113	17							
家庭	1983 54	89	36	2						
	1995 57	95	21	1						
	2004 66	95	8							

任される割合は、技術、家庭の方が音楽・美術より低かった。なお、技術、家庭をはじめ教科によっては担当する教員のいない中学校が散見されているが、このような学校では担任教科の記載されていない非常勤教員等によって授業が行われているものと思われる。

3-7 教科別担任教員の担任方法別割合

免許を持って担任していると思われる単一担任および主たる兼担の専任教員数別の学校数分布の年次推移を表4に示した。単一担任・主たる兼担教員のいない学校数が多い教科は音楽、美術、技術、家庭であった。技術はその数が1983年から2004年の間にいくらかは減少したが、家庭は単一担任・主たる兼担教員のいない学校数が多く、そのような学校は1983年から2004年の間に増加している。また、技術は単一担任・主たる兼担教員が2人以上いる学校が全ての教科の中で家庭について少なかった。ところで、12学級以上の学校で専任の単一担任・主たる兼担教員がいなかった教科は、技術は1983年の2校、1995年の1校、2004年の2校であった。家庭は1983年の3校(うち1校は産休)、1995年の4校(うち2校は育休)、2004年の5校(うち1校は育休)、音楽は1983年の3校、1995年の3校(うち1校は育休)、2004年の4校(うち2校は産休と育休)、美術は1983年の1校、1995年の2校(うち1校は育休)、2004年の1校、その他の教科では皆無であった。

本論文では、1977年、1989年、1998年の3次の学習指導要領の体制について調査したが、調査した年度のいずれも全ての指標で技術科担任教員の配置状況は大変劣った状況にあった。この結果は指導要領の改訂が技術科担任教員の配置に何ら影響を与えなかったことを示している。

1998年告示の学習指導要領では、完全週5日制の下で各学校がゆとりの中で特色ある教育を展開し、生徒に「生きる力」を培わせることをねらいとして、基準の大綱化や弾力化が図られ、学校や教師の創意工夫を加えた学習指導が十分展開できるようになっている。

このような学習内容の改訂を実施するには、その教科を担当する教員の意見交換の上に立った授業作りがどうしても必要である。しかし、多様な意見を交換しうる2人以上の技術科担当教員のいる学校は少なく、技術の免許を持つと推定される専任教員が2人以上いる学校はきわめて少なかった。また、技術の免許を持つ教員のいる小規模校もわずかであった。このような技術を兼担する教員の状況から見て、兼担教員が技術科に積極的に取り組むことはなかなか困難なように思われる。家庭科の調査であるが、免許を持たない教科に対しての積極的な意欲の生じにくさ、教材研究に要する負担の大きさゆえの余裕のなさ、授業の充実度の少なさなどの問題点については既に報告されているところである⁵⁾⁶⁾。ところで、新しい教材を開発して授業を試みるには大学時代に専門的な知識・能力を習得しておくことが望まれることはいうまでもないが、2004年学習指導要領を円滑に実施するには、技術科免許を持つ教員が2人以上配置され、かつ新しい授業を検討する中心となる学校を増やし情報発信すると同時に、小規模校にも技術の免許を持つ教員をもっと配置することが望まれる⁷⁾。

3-8 各教科の学習指導要領に定める授業時数比と教員数比

表 5. 学習指導要領に定める授業時数の教科間比と単一担任および主に兼担する教科ごと教員数の教科間比との比較

		国語	社会	数学	理科	英語	保・体	音楽	美術	技術	家庭
1977年 学習指導要領	授業時数(時間)	455	385	385	350	315	315	175	175	245	
	授業時数比率	3.71	3.14	3.14	2.86	2.57	2.57	1.43	1.43	2	
	教員数比率 (対1983年度)										
	/技家 /技術	3 2.88	2.77 2.65	2.75 2.64	2.53 2.43	2.37 2.27	2.18 2.09	1.17 1.12	1.04 1	2 1	0.92
1989年 学習指導要領	授業時数(時間)	455	368	385	333	368	333	158	158	233	
	授業時数比率	3.91	3.16	3.31	2.86	3.16	2.86	1.36	1.36	2	
	教員数比率 (対1995年度)										
	/技家 /技術	2.99 2.67	2.77 2.48	2.94 2.63	2.59 2.32	2.53 2.26	2.44 2.18	1.13 1.01	1.09 0.98	2 1	0.79
1998年 学習指導要領	授業時数(時間)	350	295	315	290	315	270	115	115	175	
	授業時数比率	4	3.37	3.6	3.31	3.6	3.09	1.31	1.31	2	
	教員数比率 (対2004年度)										
	/技家 /技術	3.29 2.89	2.75 2.41	3.67 3.22	2.86 2.51	3.27 2.87	2.53 2.22	1.05 0.92	1.05 0.93	2 1	0.76

1989年指導要領における国語、数学以外の教科の授業時数は、指定された時数の最大値と最小値の平均とした。教員数比率は、技術担任・家庭担任を合わせた教員数を2としたときの比率を「技家」、技術科担任の教員数を1としたときの比率を「技術」として表した。

技術科教員の配置状況の妥当性を検討するために、各教科の免許を持つと推定される教員数の比率と標準授業時数の比率との比較を表5に示した。技術・家庭を1教科としたとき、技術科教員と家庭科教員の和に比べてその他教科の教員数は必ずしも多くはない。技術・家庭を二分して技術を1教科としたときには、技術科教員数の比率は標準授業時数の比率より大きくなっている。これは、家庭科教員が技術科教員より少ないことによるものである。数学は、学習指導要領改訂の度に標準時間数の比に対して教員数の比が上昇し、2004年には標準授業時数の数値よりも大きくなっている。反対に、家庭は改訂の度ごとに標準授業時数の割合に対して減少しているのは問題である。授業時数に比例した教員数で配置した場合、最も授業時数の少ない技術、家庭は、専門的知識を持った免許教員を十分配置できず、新しい授業の試みが困難になりやすいことは既に述べたとおりである。学級・学年・教員の編成などに関する事項は、基本的には前掲の義務標準法に規定される面が多いが、教職員定数は総定員数のみしか示されていないので、限られた枠の中でどの教科の教員を配置するかは結局、地方自治体・各学校及び所属教員の教科間等が反映される事になる。関係各所各人にはもう一度以上のような技術科の現状を考慮の上教員配置を願いたい。同時に技術科教員の養成に携わる者も、学生に可能な限り技術科以外にも複数の教員免許状の取得を勧めると同時に、実力を付けて中学校教員に志望するよう強く働きかける事も含めて、技術科担当教員の状況を改善する働きかけが必要であろう。また、技術科教員の研修の保障と官民関係諸機関による研究会や研修講座での再教育も創意工夫を加えた学習指導を实践する上で必要であると考えられるが今後の課題であろう。

4. 要約

岡山県教育関係職員録を資料として、中学校技術科担任教員の状況について解析した結果、次のことがわかった。

- 1) 中学校技術科は、技術の教員免許を持たないと推定される教員の兼担によって実施される割合が高く、小規模校ではこのような兼担の割合がきわめて高かった。
- 2) 2004年度に技術を兼担する教員は、理科・数学・体育・社会を主とする教員で全体の78.6%を占め、教科内容の近い理科・数学や内容が一部関連する社会で64.3%を占めていた。
- 3) 2004年度に技術の教員免許を持つと推定される技術科担任教員が2名以上いる学校は、全教科中で家庭に次いで少なかった。

最後に、本研究は馬路泰蔵「中学校家庭科の担任教員の状況」日本家政学会誌Vol. 45, No. 5, pp437~445(1994)を参考にさせて頂きました。ここに感謝致します。

引用及び参考文献

- 1) 塗木利明：岡山県中学校技術科担当教員の实態調査（1），技術教室No. 625, pp60-64, 農山漁村文化協会（2004）
- 2) 塗木利明：岡山県中学校技術科担当教員の实態調査（2），技術教室No. 626, pp66-69, 農山漁村文化協会（2004）
- 3) 阿部二郎・佐藤廣賢・松本啓資：へき地指定学校における技術科教育実践の实態調査研究，僻地教育研究57巻, pp109-128（2002）
- 4) 岡村吉永・尾崎士郎・河野和豊：技術科担当教員の实態および意識，鳴門教育大学研究紀要（生活・健康編）9巻, pp85-95（1994）
- 5) 菊池のみ子：高知県の実態からみた中学校家庭科の問題点，日本家庭科教育学会誌，第26巻，第2号，pp51-56（1983）
- 6) 綿引伴子他：中学校家庭科教員の实態と家庭科の指導に関する意識の関連，日本家庭科教育学会誌，第45巻，第2号，pp141-151（2002）
- 7) 馬路泰蔵：中学校家庭科の担任教員の状況，日本家政学会誌，Vol. 45, No. 5, pp437~445（1994）

The situation of teaching Industrial Arts in junior high school in Okayama Prefecture

Toshiaki NURUKI and Masahiko SOGA^{*}

*Department of Intelligent Mechanical Engineering,
Faculty of Engineering,*

** Department of Applied Science,
Faculty of Science,*

*Okayama University of Science,
1-1 Ridai-cho, Okayama 700-0005, Japan*

(Received September 30, 2005; accepted November 7, 2005)

The analysis based on the list of teachers in Okayama Prefecture showed the situation of teaching industrial arts in junior high school as follows.

- 1) In junior high school, industrial arts is often taught by teachers who seem not to have teacher's license for the subject. Percentage of the case is particularly high in small-scale schools.
- 2) In school year 2004, 78.6 percent of the teachers who teach industrial arts originally specialize in science, mathematics, health and physical education, or social studies. 64.3 percent are the teachers of science or mathematics, which have many details in common with industrial arts, or social studies, which has some related points to it.
- 3) A few schools have more than two teachers who are considered to have license for industrial arts. In 2004, the number of the schools is the second smallest, after that of home economics.